

1930年代～1940年代初頭の上海に於ける日本語ブーム

酒井 順一郎

Japanese Language Boom in Shanghai during 1930's to the Early 1940's

SAKAI Junichiro

Abstract

This paper examines the boom in Japanese language education in the city of Shanghai during the 1930s and early 1940s. At a National Education Conference convened in 1928, it was decided that Japanese language education should be made mandatory at both normal schools and vocational schools in China. This resulted in a boom in Japanese language education in the city between 1928 and 1931. During the following decade, further booms occurred in three separate waves: 1932-1934, 1938-1939 and 1940-1942. This paper argues that there were various factors influencing the dramatic fluctuations in Japanese language education's popularity in Shanghai during this time: Sino-Japanese relations, education policy, anti-Japanese movements and incidents, the private interests of individuals, and so forth. It concludes by stressing that Shanghai's level of international influence made it a unique city within China at the time.

キーワード：第一次教育会議、日本語活字文化、対日協力政権

1. 序言

1915年の対華二十一カ条以来、中国では抗日運動が吹き荒れた。そして、1930年代には満洲事変、第一次上海事変、盧溝橋事件、第二次上海事変が勃発し、日中は全面戦争となる。

この状況下、1930年代になり、中国で空前の日本語ブームが到来したという^(注1)。ここで留意しなければならないのは、果たして1930年代全般に日本語ブームがあったのか、そして広大な中国を考える場合、地方によって社会状況が異なるため日本語普及とブームの実態が違ふと考えねばならない。中国で最も激しい抗日運動・テロが起きていた場所は上海である。特に1931年9月の満洲事変によって日貨ボイコット運動が繰り返され、翌年には『民国日報』の「不敬」事件や日本人僧侶への殺傷事件等というような過激な抗日活動が続いた。その一方で上海は中国第一の巨大経済都市かつ国際都市であり、それを支える租界があった。日本関係のビジネスのための日本語需要も高まる。しかし、大陸侵攻する日本が占領した地域での強引な日本語教育を批判する者も多く、日本語を毛嫌いする傾向もあったと考えられる。したがって、複雑な状況を抱える上海でどのように日本語が普及されブームとなったのかを検証する意義は大きい。

このブームの背景に日本が文化工作の重要な柱の一つとして「対日協力政権^(注2)」を通し日本語普及を強引に行ったことが考えられるが、同じ「対日協力政権」でも汪精衛政権は日本側と激しい議論を交わし「一面抵抗、一面交渉」という対日政策を打ち出しており、日本語普及にも影響が出ていたと考えなければならない。また、それ以前の国民党政府が学校教育に於いて日本語をどのような位置

付けで見えていたかが重要であり、具体的に日本語普及の実態を明らかにする必要がある。

以上から、本稿では、上海の特殊性及び日本にとっての上海はどのような存在なのかを論じ、1930年代から日米開戦の1941年前後の上海を対象に、日本語ブームの実態を分析し考察する。

2. 日本にとっての上海

上海は阿片戦争後の1843年に開港させられ、英、米、仏の租界が成立し、東アジアの近代諸制度の窓口及び中継地点として、貿易都市、自由都市、革命都市、犯罪都市といった代名詞として栄えた。上海は1930年代初頭に人口300万人を超え、1942年には3,919,779人に達した^(注3)。

繁栄を迎える上海の重要な要素に租界がある。上海の人口構成は90%以上が中国人であり^(注4)、外国人の比率はきわめて少ない。しかし、中国第一の巨大経済都市かつ国際都市である上海にとって外国人は欠かせない存在である。表-1を見てもわかるように1930年は世界的な大不況にもかかわらず、上海で大きな機会を求め外国人がやって来た。特に日本人の数は目を見張るものであり、1920年からは外国人最大多数派の英国を抜き、日本人がそれに代わった。

表-1 上海共同租界主要外国人人口推移

	1910年	1915年	1920年	1925年	1930年	1935年
日本	3,361	7,169	10,215	13,804	18,478	20,242
英国	4,465	4,882	5,341	5,879	6,221	6,595
露西亜	317	361	1,266	1,766	3,487	3,017
印度	804	1,009	1,954	2,154	1,842	2,341
米国	940	1,307	1,264	1,942	1,608	2,017
仏国	330	244	316	282	198	212
外国人総数	13,536	18,519	23,307	29,997	36,471	38,915

【出典】高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』2009年研文出版15頁より酒井作成

では、日本にとって上海の存在意義は何であろうか。劉建輝の論に依拠しながら論じることしよう^(注5)。幕末期に多くの武士が渡欧する際、その途中で上海に寄っている。その上海で彼等は「西洋」を体験し、「文明」の衝撃を受け、また、反植民地的な現実を見ることによって、上海の「反面教師」としての役割を見出した。上海は太平の世に浸りきった日本の「近代国家」へと「覚醒」させ、「西洋」と「文明」の「中継地」たる存在であったとよい。

明治維新後、日本は「文明開化」を標榜し、直接欧米から近代諸制度の導入を開始した。そのため、従来の「中継地」としての上海の存在力は急速に失われていく。また、ナショナリズムを基盤とした求心的な「国民国家」を推進する日本にとって上海は列強諸国の租界地でしか成立できず、「国民国家」とは異なるアイデンティティを持っているので、両者は相容れないものであった。そこで、新たに背負わされた役割の一面は、膨張日本の大陸進出のための「基地」であった。また、上海はそれ以上に、特定の国に存在しない全く「自由」な「聖域」の側面がより強く機能し始めた。したがって、近代国家の束縛が強固となりつつある「閉塞的」な日本に在住する日本人にとって、上海は「ロマン」に託すべき対象であり、「冒険」の夢を実現する存在となった。

いち早く上海で一旗上げようとした野心を持った日本人は長崎の人々であった。彼等の多くは単身の商人であった。例えば、長崎の老舗の陶器店である田代屋店主の養子である田代源平は1868年に上海に渡り、田代屋の上海支店を開いた^(注6)。上海のコミュニティ形成の一役を買った日本料理屋「六三亭」を経営し、日本庭園「六三花園」を開設した白石六三郎は20世紀を迎える前に上海へ渡った。

まさに上海に「ロマン」を託し、「冒険」の夢を実現させようとしたのである。

彼等にとって上海までの距離が東京に行くよりも近いという地理的な利点もあるが、やはり長崎は江戸時代にオランダ、中国、東南アジアの文化も入ってきた異なる文化が交錯する場であることから異国に対する抵抗感も余りなかったといえよう。さらに加えるならば江戸時代に恩恵を受けた長崎の旨味が色褪せていくことを敏感に感じ取ったからであろう。

忘れてはならないのは長崎の遊郭の妓女も早くから上海に渡っていることである。江戸時代から長崎の丸山遊郭の妓女は東アジアで有名な存在であった。1869年、「三三」という長崎の名妓が上海に渡り、上海の文人の寵愛を受けた。この「三三」が最初の妓女である。1870年、僅か7名の日本人居留民であったが、その後、10年間で毎年5～6名ずつ増加し、その大半は妓女であった^(註7)。

1912年4月17日の『中央新聞』に、以下のように報じられている。

動乱中は雨後の筍のように盛んに出て来た芸者の数が二百人あって其で中々客の招きに応じきれない然も此芸者は皆長崎或いは其附近の出身で純粹の長崎語を話すのが中々愛嬌だ他の地方から来ている婦人連も長崎勢に圧倒され皆長崎語を一生懸命稽古している

短期間で多くの長崎の芸者が上海に渡航しており、長崎方言の影響が大きかったことがわかる。近代以降、上海の人々が初めて接し常に耳にした日本語は長崎方言であったと考えられないだろうか。

以上から、近代以降、「閉塞的」な日本を飛び出し「ロマン」と「冒険」の夢を見られる上海は日本人にとって重要な場であり、「世界で一番上海を語りがる日本人^(註8)」という評価になる。

3. 上海に於ける日本語普及とは

3-1. 第一次全国教育会議と日本語ブーム到来

1930年代に中国で空前の日本語ブームが到来したことを裏付ける日本の報道がある。1934年12月28日の『讀賣新聞』に米村耿二が記した「近頃支那の種々相 (一) 日本語万歳! 出世の近道・日支提携に動く若き支那の近代相」という見出しの記事がある。その内容を見てみよう。

日本語! 日本語! いまや世界を擧げての、わが日本語研究熱の旺んなことはどうだ - といふも過言ではあるまい。

特に新興國滿洲國誕生以来、そして華北停戦協定の成立を契機に中學生を中心とする若き支那の青年男女の間における日本語熱は文字通り素晴らしいものである。「日支問題を口にする前に、先ず日本語を學べ! そして日本の書籍を読破しろ!」これが最近の若き支那の叫びである。

このごろ上海市内に、日語教授の看板が、ふえたことふえたこと。そしてひところの排日貨の物凄い波を乗り越え押し切つて、來るわ來るわ? 一ヶ年にしてざつと三百万円ばかりの膨大な日本書籍が、上海市だけでも消化されつつある有様である - これは北四川路の古い日本書籍店の内山店主の言なのだから間違いない事實だ。

これまで中學校を卒業しても、仲々いゝ就職など思ひも寄らなかつた若い人達が、新に日本語を勉強して、新興國滿洲國いはゆる王道樂土へ乗り出さうといふ、これこそこの人達にとって、恵まれたる新しい出世の近道に外ならぬのである。

世界的な日本語ブームと言わんばかりに喜びと誇りが混在され、このブームと日本語書籍が密接な関係であるという。それ以前から日本は世界に対して日本語の存在や使用をアピールしていた。例えば、1929年10月24日の『讀賣新聞』では「議場用語は日本語で 世界動力會議」と題し、同年同月29日から開催される世界動力會議東京部会に於いて議場用語を日本語で行われることが国際記録であると報じた。1934年7月25日の同紙では「『紋つき』日本語で世界を押廻る」万国議員會議に出席する日本人議員が一等国である以上外国の真似をして自ら卑下する必要はないとし外国語は一切使用せず日本語で押し通すという。1935年1月25日と27日の同紙では従来英語を使用言語としていた日蘭海運會議に於いて日本側は日本語も使用言語にせよと強引に主張し日本語が受け入れられないならば會議を閉会すると述べたという。大方は日本語使用の強引な主張に対し好意的な報道が目立つ。日本の海外への膨張と共に日本語が積極的に海外展開していく様相がわかる。

前述の『讀賣新聞』の記事によれば、「満洲国」の建国、華北停戦協定の成立を契機に中学生を中心とする若い中国人の間で日本語がブームになっており、上海に於いても同様の様相が見られ、日本語を学ぶことによって「満洲国」で新たな就職の機会を求める者もいるという。「満洲国」の建国は1932年3月である。華北停戦協定は1933年5月に結ばれた塘沽協定である。したがって、1932年～1933年にかけて日本語ブームが到来したと考えられる。しかし、上海はどうも違う。上海在住で内山書店を経営していた内山完造によれば以下の通りである^(注9)。

國民政府全國教育大會に於いて、英語廢止日本語採用の提案があった。流石にこれは否決された。そして劉大白先生提案に依る中等學校に日本語科を正科として加へることが満場一致で通過したと云ふことが、一層日本語熱を盛んならしめることになり、ここかしこにも日本語教授とか日本語學校とか云ふ看板が見られる様になつた。

「國民政府全國教育大會」というのは1928年5月15日～5月28日に南京で開催された中華民国大学院主催による蔡元培を議長とする第一次全國教育會議である。この會議について『申報』が報道している。1928年5月15日と18日の『申報』によれば普通教育組（初中等教育組）に於いて范壽廉が中等師範學校及び中等職業學校の外國語科目に日本語を課すことを提案し、決議されたのである。内山は劉大白が提案したというが、『申報』とは違う。内山の記憶違いではないだろうか。

この會議の決議と日本語教育の関係に関して外務省文化事業部の分析も内山と同様のことを指摘している^(注10)。内山は上海在住者であり、日本語書籍の売れ行きがすぐにわかる内山書店の経営者である。それに内山書店の売り上げの6割は中国人であった^(注11)。したがって、内山の言説は無視できない。以上から上海に於ける日本語ブームの到来は第一次全國教育會議以降と考えられるが、1927年2月11日の『申報』に掲載された新民學院の広告に「晩近社會對於日文日語之人才需要甚殷（最近の社會では日本語ができる人材に対する需要は非常に高い）」と記されている。おそらく、上海では第一次全國教育會議以前の1927年頃より日本語人材の需要が高まっていたと考えられる。

内山は「英語廢止日本語採用の提案」と述べているが、資料の関係上、これが定かであるかどうかは断定できない。排日運動や米国の影響が大きい中国教育界を考慮しても注目に値する。

3-2. 日本語学習の目的

なぜ第一次全国教育会議に於いて中等師範学校と中等職業学校に日本語を課したのであろうか。1944年に上海で出版された『支那人の日本語研究』によれば以下の通りである^(注12)。

- イ 現在中等師範学校、職業学校は外国語として英語を課してゐるが、學生は卒業後上級學校に進む者は少なく、また學習も日本語に較べて難解であり、ほとんどその効果を認められない。若し日本語を課すならば、實社會に出て活動しながら日本語を學ぶことが出来る。
- ロ 日本語の書物には歐米の翻譯書も多く、學生の参考書も十分に求めることが出来る。
- ハ 歐米の書物に比較して日本の書籍は價格低廉なること。

進学する者が少ないことと、日本語は英語より容易であり仕事をしながらでも日本語が学べ、欧米の日本語翻訳書が多く、日本語書籍の安さという利点から日本語を課したということがわかる。社会状況や日本語の容易さ、日本語を通じた情報収集が重要であり、自主的に日本語を選択したといえる。ただ、第一次全国教育会議に於いて「學校の機會ある毎に國恥事實を教授し、支那第一の仇敵は何國なるやを知らしめ、これを反復熟知せしむること」、「第一仇國を打倒する方法を教師學生共同して研究すること」と定め、「仇敵」「仇國」は日本であった^(注13)。したがって、日本語を課すことは日本に対する好意的なものではなく、「仇敵」攻略のための日本語教育の側面もあった。

では、上海の中国人が日本語を学習した理由は、第一次教育會議で日本語が採用されたそれと同様であったのだろうか。第一次全国教育會議から約2年後である1930年当時の史料から分析してみよう。同年、外務省情報部が分析した報告書によれば以下の通りである^(注14)。

支那人カ日本語ヲ研究セントスル主ナル目的ハ（一）日本ニ留學セントスルモノ（二）日本關係ノ事業ヲ經營セントスルモノ（三）日本ニ於ケル書籍新聞雜誌ヲ閲讀セントスルモノ（四）日本人商社ニ雇傭セラレンコトヲ希望スルモノ等ニシテ就中第三項ノ目的ヲ日本語ヲ習得セントスルモノ最モ多數ヲ占メルモノノ如シ

前述した通り、第一次教育會議で日本語が採用された理由とは異なるが、日本語書籍という部分で上述の（三）が重なる部分もある。（三）の者が一番多いということは、日本語活字文化を求めている中国人が多かったということである。1927年、蒋介石は上海で反共クーデターを断行し、思想弾圧を行ったため、新知識を渴望する者が多くなった。その時期に日本では円本ブームが起きた。1926年、改造社が1冊1円で毎月配本する『現代日本文学全集』の予約出版を契機に新潮社、平凡社、岩波書店等が続々と円本ブームに参入した。このブームは中国にも波及し、内山書店等の取次店を通し、日本語を通した多くの思想・文芸の新知識が知識人を中心とする中国人を魅了した。表-2・3に外務省外交史料館所蔵記録『上海地方ノ日本図書及日本語ニ関スル上崎司書ノ視察報告』による上海の日本語書籍の書店の売り上げ状況を記した。単行本は圧倒的に内山書店が多く、販売冊数も日本堂の25倍、至誠堂の約7.4倍である。内山書店の客層の大半は中国人であるが、雑誌の売り上げ冊数は至誠堂の15%しかない。殆どの雑誌は娯楽雑誌であり、中国人はこれらを購入しない^(注15)。内山書店の客の大半は中国人であり、雑誌の売り上げが他の書店より少ないのは当然である。

内山書店の客層は魯迅、郭沫若、郁達夫、田漢等の著名な知識人、中国出版業界の開明書店、中華書局、商務印書館、中国政府機関である上海文庫や中山文化研究所、昆明の軍官学校、蒋介石政権の戴李陶、汪精衛政権の陳郡等、抗日派も含め幅広いものであった^(注16)。そして、これら文化人を目当てに中国人学生が来店し、中には日本文の読めない客もあり、彼等は一度日本語書籍を手にしたならば必ず日本語を学習するという^(注17)。

興味深いことに内山書店は通信販売もしており、奉天、北京、大連、石家荘、重慶、西安、蘭州、青島、済南、漢口、開封、成都、昆明、広東、厦門、福州、杭州、南京、ウルムチ、蒙古、雲南、貴州等中国各地から注文が相次ぎ、中には獄中の中国人からの注文にも応じている^(注18)。

以上のことから内山書店を中心に上海は中国各地に日本語活字文化を供給するセンターであり、日本語普及の貢献だけでなく日中間の文化錯綜交流の場を提供していたといつてよい。

表 - 2. 1936年～1937年の一ヶ年に於ける上海の3書店の売り上げ（単行本）

書店名	1ヶ年の冊数	一ヶ年の金額	日本人購読者比率	中国人購読者比率
内山書店	100,000冊	200,000円	30%	70%
日本堂	4,000冊	6,000円	100%	—
至誠堂	13,500冊	25,000円	85%	15%

【出典】『上海地方ノ日本図書及日本語ニ関スル上崎司書ノ視察報告』1937年3月より酒井作成

表 - 3. 1936年～1937年の一ヶ年に於ける上海の3書店の売り上げ（雑誌）

書店名	1ヶ年の冊数	一ヶ年の金額	日本人購読者比率	中国人購読者比率
内山書店雑誌部	18,000冊	9,000円	65%	35%
日本堂	120,000冊	60,000円	80%	20%
至誠堂	54,000冊	27,000円	100%	—

【出典】『上海地方ノ日本図書及日本語ニ関スル上崎司書ノ視察報告』1937年3月より酒井作成

前述した外務省情報部の分析の（一）に関しては、1926年から1930年にかけて日本へ留学する者が1.7倍に増加する^(注19)。この要因は失業危機からの脱出、国民党が文化制限し先進知識を学べない危機感から日本へ留学したのであった。おそらく上海だけの現象ではないだろう。

同省情報部が分析した（二）と（四）を見てみよう。中国一の国際貿易都市である上海らしく個人の職業キャリアアップのための日本語学習であるが、これは上海の特徴である。例えば北京や天津は日本留学の準備もあるが、大部分は日本事情及び日本研究のためである^(注20)。また、日中戦争直前の1937年2月に三増英夫は以下のように分析している^(注21)。

経済都市タル性質上文化的要求ト共ニ経済的要求ニ基ク所アルハ特殊の現象ト謂フヘシ。即チ日語研究者中多数ヲ占ムルモノハ同様学生ナルモ、中国人「ブローカー」ノ支配ヲ脱シテ日本内地商業家トノ直接取引ヲ希望シ、貿易商並ニ其ノ子弟乃至使用人等ニシテ通学スルモノ亦相当数ヲ認ム。此ノ如キ趨勢ハ近時益々増大傾向ナリ。

職業キャリアアップのための日本語学習が根強いことがわかる。1923年に日本郵船が長崎～上海間を結ぶ日華連絡船を就航させ、上海に渡航する日本人や来日する中国人は急増した。その結果、1920年代から1930年代にかけて日本人の数は急増し、それまで外国人最大多数派の英国を抜き第一位となった。多額の資金も上海に投資された。上海事変後の1931年に於ける日本の事業投資が約5億5千5百万円であり、紡績業が約2億円、貿易・商業も同じく約2億円を投資しており、大半を占めてい

る^(注22)。上海事変前の投資額が、5億～6億円であったということから^(注23)、上海事変が勃発しても日本は上海に多額の投資をしていることになる。よって、上海では日本関係の職業キャリアアップのための日本語学習が盛んになることはむしろ自然であり、特徴なのである。

4. 日中戦争以降の上海に於ける日本語普及状況

4-1. 「中華民国維新政府」

1937年7月7日、盧溝橋事件が勃発した。同年8月、第二次上海事変が勃発し、同年11月、上海は陥落した。日本は「華をもって華を制する」という方針で占領地に「対日協力政権」を設立させた。1937年12月、華北を支配に置く「中華民国臨時政府」、内蒙古では「察南自治政府」と「晋北自治政府」と「蒙古連盟自治政府」を統一し1939年9月、「蒙古連合自治政府」を設立させた。1938年3月、華中を支配に置く「中華民国維新政府（以下、「維新政府」）」を設立させ、1940年3月、「中華民国臨時政府」と「維新政府」を結集させ「中華民国国民政府」を設立させた。

第二次上海事変勃発後の1937年12月5日、日本軍特務部の西村展蔵が関わり、上海市大道政府が設立した。日本は南京占領後、「維新政府」を成立させ、上海は正式にこれの管轄に帰属し、上海大道政府は督弁上海市公署と改名された。そして、同年10月16日、督弁上海市公署は上海特別市政府並びに對外弁公と改名された。

1939年6月29日、上海市長である傅宗耀は、施政方針の講話で「中、日、満三国、同種同文、关系至为密切、自当互相帮助、互相提携、共存共荣、通力合作。以确保业之和平。（中、日、満の三国は同文同種で関係が大いに密接であり、相互に賛助し提携し共存共栄し力を合わせ東アジアの和平を確保する）」と述べている^(注24)。相互の言語の同文同種の考えがあった。また、翌年4月に発表された『上海特別市政府姿勢綱要』では「(五) 整顿教育」と題し以下のことを述べている^(注25)。

教育之盛衰与国家之强弱大有关系、故东西各国、除注重量的方面外、尤注重于质。学校虽多，类多腐败。自今以后，除扩充学校外，尤须注重于训导，如注重道德教育，根据古圣遗训，将我固有之道德；孝，悌，忠，信，礼，义，廉，耻，实施训练学生，以成良善之国民，及促进中日亲善，使学子认识中日之关系，而引起对日之同情也。

教育の盛衰は国家の強弱と大きく関わり、ゆえに東西の各国は、量的方面を重視するほか、質を最も重んじている。学校は多いが、その多くは腐敗している。今から、学校を拡充するほか、訓導を最も重視すべきである。例えば、道德教育を重視し、古の聖人の遺訓に基づき、孝、悌、忠、信、礼、義、廉、恥といった我国固有の道德を以て、学生に対する訓練を行い、善良なる国民に育て、中日親善の促進、中日関係の理解をさせ、日本に対する同情を引き起こすようにする。

「維新政府」に対し強い日本の意向が働いており、上海特別市政府は日本の上海特務機関顧問部にコントロールされているのも同然であった。そして、古来の儒教思想を重視して教育を行うとは言うものの、結局は日本の考えを理解させることを第一とし、その教育された学生を使って日中関係を緊密にしていこうというものであった。当然、日本語教育が重要となってくる。

1938年3月28日、「維新政府」は『中華民国維新政府宣言』を発表した。同年5月25日、教育部長

の陳羣は「根本方針トシテハ東亞固有文化ノ發展ヲ計ルト共ニ世界ノ科學知識ヲ吸収、採擇シ、思想ノ健全化ニ努メ、又體育ノ向上ニ努力スル點ニ重點ヲ置キ」とし「日本語、英語ヲ必須課目トスル」と言明した^(注26)。それ以前の5月7日、維新政府の最高顧問である原田熊吉陸軍中將は「鑒于建設東亞新秩序，兩國國民均屬東亞協同體之構成分子，为促进強化雙方之協同團結起見，对于彼此國語互通曉，之关緊要，所有中小學亟應以日語教育。（東亞の新秩序の建設に鑑み、兩國の國民はすべて東亞共同體の構成員であるので、兩方の協同と團結を促進し、強化させるため、相互の言語に通じ合うことが極めて重要である。そのため、すべての中、小学校では最も日本語で教育を行うべきである）」という維新政府へ覚書を提出しており^(注27)、日本側の日本語普及の圧力があつたといえる。それに対し維新政府は「中日親善ノ基ヲナスモノハ兩國文化ノ交流ト相互ノ理解トニ在リ、理解ノ方法ハ言語ト文章トニ在リ」とし、特に学校教育に於ける日本語教育を最重要課題とした^(注28)。その結果、「學校教育ノ分野ニ於テハ暫行小學規定中、初級小學ニ於テハ日本語ヲ随意科目トシ高級小學ニ於テハ必須課目中ニ加ヘ毎週三時間ヲ課スベキコトヲ規定シ、暫行中學規定中、中學ニ於テハ日本語ヲ基本課目トシ毎週五時間乃至三時間ヲ課スベキコトヲ規定セリ」とした^(注29)。小学校の日本語教育について「日常所要ノ日本語ヲ教授スルヲ以テ足レリトセズ、日本事情、日本文化ヲ紹介スルトモニ日支親善ノ基調ヲ造成スルヲ目的トシツ、アリ」とした^(注30)。

1938年12月、教育部立臨時教員養成所を設立し、日本語教員養成班を付設した。1939年末、興亜院の華中連絡部にて約25名の日本人教員を採用し、維新政府管下の小・中学校に配属した^(注31)。

再説するが第一次教育會議では中国が自主的に日本語を課し、日本語ブームの契機となつた。しかし、「維新政府」下では日本の意向で強引な日本語教育を行うこととなつたのである。

この強引な遣り方に上海はどのように反応したのだろうか。上海の商業新聞『申報』の報道姿勢はある程度参考になるであろう。例えば1938年10月15日の同紙に「日軍奴化北平教育（上）」と題された記事では、占領された北京で学校教育内に日本語教育がされつつあると報道し「我們疾首痛心，日烈髮指的，要算是日人對北平教育的蹂躪了（その中で、我々を悲しませ、怒らせたのは、日本人が北京の教育に対する蹂躪である。）」と断じている。また、1939年2月17日の同紙の「日軍在鄂中施行奴化政策」では「日軍在鄂中宋河鎮新設鄉村人民談話會及各種政治工作機關，意欲籠絡華國名心，並設有兒童競賽會教導日語，施行奴化教育（日本軍は、我國の民心を籠絡しようと、鄂中の宋河鎮で、村民相談会および各種の政治工作機關を新設し、さらに兒童試合会を設け、日本語を教え、奴化教育を行っている。）」と報道している。他地域での強引な日本語教育に対し「奴化」と批判している。これは上海の立場を表しており、恐らく多くの上海在住の中国人の想いであつたと推測できよう。

4-2. 「中華民國国民政府」

1939年8月28日、汪精衛は上海で中国国民党第六次全国代表大会を開催し、翌年3月20日、汪は代理主席として南京に「中華民國国民政府」樹立を宣言した。そして、『国民政府政綱』を発表しその第十条では「以反共和平建国为教育方针，并是倡科学教育，扫除浮嚣空泛之学风（反共和平建国を教育の基本方針とし併せて科学教育を高め、浮言空漠の学風を一掃する）」と定めた^(注32)。

1940年7月6日、日本支那派遣軍總司令部は汪精衛に「要求为教育部将日语列为中小学必修课并声称此举是对日本亲善程度与真诚的重要评志（教育部に日本語を中・小学校の必修科目にするよう要求し、しかもこれは日本への親善の程度と誠意を示す重要な印である）」という書簡を送つた^(注33)。し

かし、「中華民國国民政府」は日本語を最も重要な外国語にしようと考えていなかった。興重院文化局局長であり駐華大使館書記官長の清水董三は私人名義で何度も教育部部長の趙正平を訪問し「**改进各政宜采渐进，免致日方惊疑**（日本側に驚き怪しまれないように、各政策の改善に当たり、漸進的なやり方を取るべきだ）」と訴えた^(注34)。清水は日本語が正課にならなかった時の日本軍の反発を恐れる一方で「中華民國国民政府」の面子を考慮し、漸進的でもいいから日本語を正課に加えるよう提言したのである。それに対し教育部は以下のように回答した^(注35)。

一再考虑，为兼筹并顾起见，拟在小学课程中，不列外国语，而于课程表中附加一条说明，外国语以不授为原则，但于大都市区域，衣实际需要，高年级得于正课外补授外国语日语或英语。至于初级中学以上，则列为必修科

よく考慮し全般を配慮する視点から、小学校の課程に外国語を入れない予定だが、課程表に次のように説明を加える。外国語は原則的に教えないが、大都会では需要に応じ高学年は正式な授業以外、外国語としての日本語又は英語を教えられる。初級中学以上は必修科目に指定する。

「中華民國国民政府」は「維新政府」の採った小学校での日本語教育を踏襲しないが、妥協案として大都市の需要に応じ日本語を課すとした。そして、同年7月には小学校教員の再訓練を目的とした教員養成所とそこで行われていた華中唯一の日本語専修班を廃止した^(注36)。汪政権に対し中国民衆は冷淡かつ無関心であり、汪政権は脆弱であった。そこで「一面抵抗、一面交渉」を打ち出し「親日」ではなく、中国統一を第一にし、日本側と激しい議論を行った。この点は日本語教育に関しても例外ではなかった。しかし、「一面抵抗、一面交渉」も限界があり、結局は上海特務機関の管轄下では54の小学校が日本語教育を行うこととなる^(注37)。

「中華民國国民政府」は、初・高級中学校、師範学校では日本語を課すが、時間数を変えた。表-4と5を見てみよう。学制の違いがあるが、「中華民國国民政府」の日本語時間数はかなり減らされており、特に高級中学の3年間で日本語の12時間に対し英語が倍の24時間となった。英語重視の姿勢であり、日本側の要求に対する抵抗を垣間見ることができる。

表 - 4 「中華民國維新政府」下の中学校外国語科目時間数

		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年	
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
男子 中学	日本語	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
	英語	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
女子 中学	日本語	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3
農業 中学	日本語	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3
	英語	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
工業 中学	日本語	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
	英語	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
商業 中学	日本語	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
	英語	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

【出典】菊沖徳平「最近支中の日本語教育」『日本語』第1巻第5号1941年46頁より酒井作成

表 - 5 「中華民国政府」下の師範学校、高級中学校、初級中学校外国語科目時間数

		第1学年		第2学年		第3学年	
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
男女師範学校	日本語	3	3	3	3	3	選択科目
	英語	3	3	3	3	3	
高級中学	日本語	2	2	2	2	2	2
	英語	4	4	4	4	4	4
初級中学	日本語	3	3	4	4	4	4
	英語	3	3	4	4	4	4

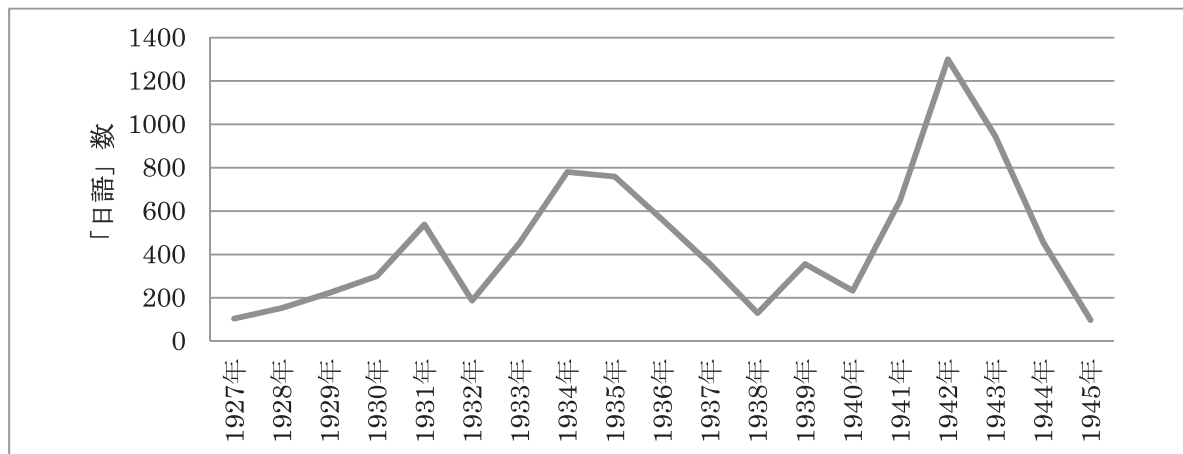
【出典】菊沖徳平「最近中支の日本語教育」『日本語』第1巻第5号1941年46頁より酒井作成

菊沖徳平は小学校の日本語教育が問題と指摘し「殊に首都南京を中心として政治的客観情勢は北支のそれとは多分に異色を存するものであり、獨立国としての體面、初等教育に於ける負擔過重等色々理由は存するであらう」と分析している^(注38)。一方、興亜院の反応は「維新政府時代ニ比較シ、或ハ北支ニ比較シ更ニ現地ノ實際ニ見ルニ行政的特殊ニ基ク日本語教育ノ困難性ヲ痛感セザルヲ得ズ」^(注39)とし、日本語普及の危機感を抱いていた。この危機感から判断するならば「中華民国国民政府」設立当初、日本語普及に陰りが見えてきたといえよう。

5. 『申報』から見た日本語ブーム

以上、論じてきたように1930年代～1940年代初頭にかけて日本語ブームは持続していない。しかし、具体的な日本語ブームの時期は不明である。そこで、メディアに日本語に関する記事がどの程度あったのかを調査することである程度見えてこよう。特に商業新聞は売れるために読者のニーズに応えなければならない。つまり、商業新聞が掲載する内容は読者の関心があるものである。そこで1872年に英国人貿易商の Ernest Major が上海で創刊し、最も影響力のあった中国語大衆商業新聞『申報』からその一端を検証していく。『申報』では日本語教育に対する批判的な記事もあるが、その多くは日本語教育機関や日本語学習書の広告、日本語人材の求人である。図・1に『申報』に於ける「日語」の使用数を調べたものを記した。1930年代～1940年代初頭を対象としている本稿ではあるが、あえて1927年～1945年までを記した。「1927年～1932年」「1932年～1938年」「1940年～1945年」の大きな山と「1938年～1940年」の小さな山があることがわかる。

図 - 1 『申報』に於ける「日語」使用数推移 (1927年～1945年)



【出典】『申報』(1927年～1945年)より酒井作成

「1927年～1932年」から見てみよう。1931年まで順調に増加している。内山完造は当時の上海について「日本語の夜学校や教授所が澤山に出来る様になつて、また會話書とか文法とかの書物も澤山出た」^(注40)と回想している。前述したが第一次教育会議に於ける日本語の正課採用や上海へ進出した日本人及び日本企業の急増が要因である。外務省情報部によれば、1930年当時の上海に於ける日本語学習者数は「最小限度六千名以上ニ達スル状況ナリ」とし、その内訳は、個人教授が数百名程度であり、教育機関で学ぶ者は5,740名という^(注41)。日本語学習者の大部分が教育機関で学んでいることがわかる。尚、教育機関数は38機関で中国人経営の機関は33機関であり日本人が経営している機関は3機関、閉鎖中は2機関である^(注42)。

実は内山も日語学会と名付けた日本語学校を創造社の鄭伯奇と設立しているのである^(注43)。そして『申報』に「學日文的の好機會」と掲載し日語学会の広告を掲載している。内山がこの日本語ブームを実感していた証左である。ただ、内山は1931年に設立したというが、1930年10月29日の『申報』には「北四川路底内山書店」と記された日語学会の広告が掲載されている。したがって、日語学会が1931年に設立したのは誤りである^(注44)。内山は日語学会の特色として「(一) 科學的教授法 (二) 課外講座與演講 (三) 図書室的設備」と謳っており、充実した日本語学校であったと推測できる。特に図書室は日本語書籍7千冊を有する図書館も併設し大規模な者である^(注45)。

1932年に激減する。三増英夫によれば1931年9月の満洲事変、1932年1月の第一次上海事変勃発が要因であるとし、日本人経営の学校では大量退学した事例があったという^(注46)。また、内山もこの影響を受け、「日とともに学生達は減って来るばかりでなく、こうした時に経営を継続するのは何んだか無理なように思えて来たので、鄭先生とも相談したところ、一時休んだ方がよかろうとの事で、遂に休校を発表した。それきり日語学会は再起出来なかったのである。これは私としては実に終生の遺憾とするところである。」と回想し日語学会を解散させている^(注47)。したがって、満洲事変、第一次上海事変直後は日本語ブームが去ったといえる。

次に「1932年～1938年」を見てみよう。1932年から1934年まで再び「日語」使用数は急増する。1932年に「満洲国」が建国された。前述の1934年12月28日の『讀賣新聞』で報道されたように「満洲国」で就職をするために日本語を学ぶ者が多く、それだけ日本語学習の意識が高まったと考えられる。また、日中戦争直前に三増英夫は「上海ニ於テモ華北同様日語研究熱ハ抗日ノ風潮著シキニ拘ラス増大ノ勢力ヲ示ツツアリ」と述べている^(注48)。よって、満洲事変、第一次上海事変直後の日本語教育の低迷から再び日本語を学習する者が増加しているといえる。さらに外務省情報部文化事業部は「對日關係ニ關スル認識ノ正確ヲ期スル爲、日語ヲ學習シ直接日語書籍ニ就ク。」という分析をしており、日本研究という部分が大きな要因といえる^(注49)。

しかし、『申報』では1934年をピークに減少し1938年には底を打つ。盧溝橋事件及び第二次上海事変勃発が要因と考えられる。また、1934年から1936年にかけて上海の日本人数は減少したのも要因であろう。尚、日本軍占領地に於ける日本語教育に対して1938年10月15日の「日軍奴化北平教育(上)」等、批判の記事が目立つようになる。上崎孝之助は、その当時30余の日本語教育施設があるとし「當初ノ流行ヲ追ヒテ經營セラレシ輕薄ナルモノノ淘汰セラレツツアル日本語學習ニシテ始メテ上海ニ於ケル日本語學習ハ漸ク堅實ナル段階ニ入り來レルモノトイヒベシ」と述べた^(注50)。低迷はしているが、堅実な日本語普及の時代に入り将来は明るいという見通しである。しかし、『申報』に於いて「日語」使用数は減少している。上海の中国人の日本語に対する興味が薄れてきたと同時に敬遠しているとい

えよう。よって、上崎の考えは余りにも楽天的である。しかも、上崎は第一次上海事変以降の日本語普及の落ち込みに対し、日中間の政治問題や抗日テロによるものが要因だとしている。確かに、1935年以降上海では様々な抗日運動が展開されている。例えば、1935年12月12日に上海の知識人が『救国運動宣言』を発表、同年同月13日には上海学生救国連合会、同年同月18日には上海文化界救国会がそれぞれ結成、1936年5月29日、全国学生救国連合会、同年同月31日には全国各界救国連合会がそれぞれ成立されている。1937年には盧溝橋事件、翌年には第二次上海事変が勃発し、日中全面戦争となり、1938年には租界内で80件以上の抗日テロが行われた^(注51)。ならば、この上海の状況からは日本語ブームは去っていたといえる。

「1938年～1940年」を見てみよう。1938年に底を打ったものの1939年にかけて再び増加し、翌年減少している。前述したが1938年3月に成立した「維新政府」は高級小学校から日本語を課したこともあり日本語教育を重視した。この影響から『申報』でも1939年に向けて「日語」使用数が増加したのであろう。1939年7月17日、傅宗耀上海市長は教育局への公文書の中に「案据南汇区公署程称；窃准特务机关南汇班中下班长面称，现为适应需要，特别设日语速成学校一所，免费招收学员，业经足额，已于本月十六日开学。（本件は、南匯区區向署が言うには、特務機關南匯班の中下班長の本人の話によると、現に必要なに応じ、特別に日本語速成学校を一か所設立し、無料で学生を募集したところ、すでに満員になり、今月の16日に開校した。）」と記されていることから^(注52)、1938年から1939年にかけて日本語学習の需要が十分にあったといえる。しかし、増加の幅は急増とまで至らない。維新政府教育部顧問室は小中学校の児童と生徒の日本語熱は高く将来期待できるとしながら、一般人への日本語普及は十分ではないとしている^(注53)。1939年から1940年にかけて減少しているのも一般人が日本語に興味を持っていなかったからであろう。

「1940年～1945年」を見てみよう。1940年3月、「中華民國国民政府」が成立する。「中華民國国民政府」は「維新政府」に比べて日本語教育を最重視しなかったにもかかわらず、『申報』の「日語」使用数は1940年から1942年にかけて急増する。この伸びは1930年代のそれよりも遙かに大きい。1940年の上海在住の日本人数は65,621名であった。1942年には92,676名と増加し、1943年には103,968名のピークを迎える^(注54)。日本人数が急増することで日本関係の仕事及び日本人と接する機会が増加したと考えられる。上海の特徴である職業キャリアアップのための日本語学習が盛んになったのであろう。1942年10月27日の『申報』では以下のように報じている。

最近學日語的風氣流行一時，一般較大的機關都聘請飽學之士，教授日語，以廣見識，而利工作，甚至外僑人士也有非常熱心，日語教師大有求過於供之勢了。（中略）現在虹口的黃包車夫，日語的幾元幾角及什麼路等已經說得熱極而流了

最近、日本語を学ぶ気風が流行っており、一般の大きな機関は、見識を広め、仕事に役立てるため、学問の豊かな人を招き、日本語を教えてもらう。在留の外国人でさえ非常に熱心なため、日本語教師は供給超過の恐れが出ている。（中略）現在、虹口の人力車夫も、日本語で何元、何角、どの道などは流暢に話せるようになっている。

上海在住の外国人にまで日本語学習が普及されており、車夫のような日本人と接する末端の者まで

にも日本語が普及しており、1930年代よりも大きい日本語ブームといえよう。これについて上海・東亜同文書院教授の若江得行は以下のように述べている^(注55)。

當節、又、華人の間に随分日本語熱が高まつて來てゐるから、老胡開文の番頭などは、こちらが一寸でも暇な顔でもして見せると、矢繼早に根掘り葉掘り日本語に對する質問をするのである。この一番甚だしいのは、大新公司の酒家（＝食堂位の意味）の或るボーイであつて、私を日本人と見て、行く度に日本語の發音を教はらうとする。半分はお愛想かも知れぬが、半分はボーイ君自身の將來の地位、又はその他の爲に、今の中から一寸でも日本語をやつて置かうと云ふ、悪く云へば、私利の爲に發した事なのである。

確かに上海での日本語熱の高さがあつたと伺えるが、「悪く云へば、私利の爲に發した事」と述べた一言は、支配された側の想いを考慮していない。「私利」の背景には個人の力ではどうにもできない大きな力があり、その下で生きていくための手段が日本語学習であつたのである。そこには中国人知識層の日本語学習とは違った面が見られ、日本語普及の複雑さが見え隠れしている。

その後、『申報』の「日語」使用数は1942年をピークに1945年まで激減する。1942年のミッドウェー海戦から日本の戦況は悪化し、ついに1945年の敗戦となる。戦況の悪化に伴って上海の人々の日本語に対する姿勢の変化が見られる。

6. 結語

本稿では1930年代～1940年代初頭の上海に於ける日本語ブームについて論じてきた。このブームは1930年代全般に亘って持続されたものでなく、浮き沈みの激しいものであつた。また『申報』の「日語」使用回数からもブームの動きを見ることができる。1930年～1931年に急増し、その後激減し1932年に底を打つ。そして、1934年にかけて再び急増し、ピークを迎え、1938年まで激減する。その後、1939年まで増加するが以前ほどの勢いはなく、再び減少する。そして、1940年に底を打ち、1942年まで急増し、同年を境に急減していく。概ね短期間のブームを繰り返していた。このブームには、日中関係、政治的意図、抗日運動・テロ、日本人や日本企業の動向、個人の実利等、様々な要因が複雑に絡み影響を及ぼすと同時に上海の地政学的特徴が如実に現れている。

日本語ブームの契機となつた1928年の第一次全国会議では、中国が自主的に中等師範学校及び中等職業学校の外国語科目に日本語を課した。しかし、それは日本に対する好意的なものではなく、「仇敵」である日本を攻略するための日本語教育であつた。一部の日本人はこの点に留意していたが、多くの日本人はそれに気付こうとはしなかつた。1934年12月28日の『讀賣新聞』のように世界的な日本語ブームが到来したかのように報道し、中国では日本語学習こそが出世の近道だと喜び報じた。これが日本社会全般の見方であり、その裏面を読みとることができていなかった。

その後、満洲事変、第一次上海事変、盧溝橋事件、第二次上海事変の直後には日本語普及は低迷した。その後の一時的回復はあるものの、抗日運動やテロ等で再び低迷するという繰り返しを重ねる。そして、1938年に設立された「対日協力政権」である「維新政府」では、日本側の強い意向で「東亜協同」、「日中親善」の本義を徹底させる手段として日本語教育を重視し、高級小学校から日本語を課した。ここから上海に於ける日本語教育は強引なものになっていく。しかし、上海では政治的意図に

反し、一般人までの日本語普及は十分ではなかった。

1940年に設立した汪精衛率いる「中華民国国民政府」は同じ「対日協力政権」でも日本側の意向を全面的に受け入れなかった。そして、学校教育内で日本語の時間数を減らし、英語の時間を増加させた。汪精衛の「一面抵抗、一面交渉」の一端を日本語教育に於いても見ることができる。しかし、一時的ではあるが上海では日本語ブームが到来した。

日本語学習の目的は多様であるが、大きく2点が挙げられる。まず、日本語活字文化を通じた新知識導入・日本研究のための日本語学習である。この背景には蒋介石が思想弾圧と文化制限をしたため、知識人を中心に日本語を通して知識を導入するようになった。同時期に日本で起こった円本ブームが大陸に波及した。国際貿易都市である上海には多くの日本語書籍が輸入された。また、上海には内山書店等の日本語書籍を扱う書店があった。これ等を介し、多くの日本語活字文化が中国各地に流れ込んだ。蒋介石の政治的意図に反した日本語学習である。

この日本語ブームを支えたのが上海の内山書店を始めとする書店である。つまり、上海は日本語活字文化供給センターであり、日本語普及を支え日中の文化錯綜の場を提供しており、上海だからこそその地政学的な特徴であった。尚、この傾向は1930年代全般的なものといえる。

第二に、職業的キャリアアップの日本語学習である。1930年には日本人の数は上海の外国人の中で最も多くなり、日本関係のビジネス上、日本語学習が盛んになった。国際貿易都市である上海ならではの特徴である。この職業的キャリアアップのための日本語学習は根強く、1940年代「中華民国国民政府」の学校教育での消極的な日本語教育にも拘らず、日本語ブームが再来する。

日本語活字文化から新知識を学ぶための積極的な日本語学習という側面を持ちながら、上海特有の地政学的な影響が強く、それは政治的意図に反した側面が顕著に出ている。また実利的な傾向もあり、外国語としての日本語を取捨選択しているといえよう。

第二次上海事変以降は、上海の人々は、多様かつ自由な外国語学習は困難ではなかっただろうか。「中華民国国民政府」当時、菊沖徳平は自分の学生から「維新政府」下で日本語を学習した理由を以下のように聞いたという^(註56)。

当時私達の日本語学習の動機は決して今日考へる様な日支親善、新秩序建設等と叫ぶ余裕のあるものではなかった。即ち戦線の眞只中に於て、如何にして自己の生命を守るべきか、安全を見出すべきかであつて、その最善の方策は日本語習得であつた。

悲哀感と同時に自己を守るべき遅しさを感ずる。身の安全のための日本語学習、つまり、それは実利主義であり、批判が許されない植民地主義に通じる。多くの上海の人々は上述と同様の考えであろう。また、「日支親善」「新秩序建設」のための日本語教育に対し、「中華民国政府」下の学校教育の中国人教師は反発していた^(註57)。おそらくその数は多かったであろう。その証左に1943年には『上海特別市小学教員思想及智力測驗』を行うことが決定されたほどである。政治的意図である「日支親善」「新秩序建設」のための日本語教育の負の根は深い。1930年代～1940年代初頭の上海に於ける日本語ブームを考えるにあたって、この点を留意する必要があるだろう。

【注釈】

1. 孫安石「戦前中国における日本・日本語研究に関する資料の調査報告」『神奈川大学言語研究』25 2003年 300頁
2. 「対日協力政権」という呼称については、近年、小林英夫・林道男『日中戦争史論 - 汪精衛政権と中国占領地 -』御茶の水書房 2005年、余子道他編『汪偽政权全史』上海人民出版社 2006年、堀井弘一郎『汪兆明政権と新国民運動』創土社 2011年等、内外の多くの研究によって日本占領下の実態が明らかにされ、在来の革命と反革命史観の「傀儡政権」という見方が難しい。したがって、本稿も巨視的な歴史理解及び価値中立の立場で「傀儡政権」ではなく「対日協力政権」と呼称する。
3. 高綱博文編『戦時上海 - 1937年～45年』研文出版 2005年 30頁
4. 高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』研文出版 2009年 361頁
5. 劉建輝『増補 魔都上海 日本知識人の「近代」体験』ちくま学芸文庫 2010年 27～31頁
6. 陳祖恩著・大里浩秋監訳『上海に生きた日本人』大修館書店 2010年 23～24頁
7. 同上書 39頁
8. 平野純編『上海コレクション』筑摩書房 1991年 11頁
9. 内山完造『そんへえ・おおへえ』岩波書店 1949年 75～76頁
10. 外務省情報部文化事業部『三増英夫調 中華民國ニ於ケル日本語研究ノ現況（附 日本近代科學圖書館論）』1937年 2頁
11. 泉彪之助（編）『魯迅と上海内山書店の思い出』非売品 1996年 20頁
12. 菊沖徳平『支那人の日本語研究』太平出版印刷公司 1944年 20頁
13. 平塚益徳『近代支那教育文化史』目黒書店 1942年 257頁
14. 外務省情報部『密 支那人ノ日本語及日本事情研究状況』1930年 60頁
15. 外務省外交史料館所蔵記録『上海地方ノ日本図書及日本語ニ関スル上崎司書ノ視察報告』1937年 3月、尚、頁は未記入
16. 前掲注（11）書 20頁
17. 前掲注（9）書 46頁
18. 前掲注（11）書 19頁
19. 拙著『改革開放の申し子たち - そこに日本式教育があった -』冬至書房 2012年 16頁
20. 前掲注（14）書 34頁
21. 前掲注（10）書 6頁
22. 樋口弘『日本の対支投資』慶應書房 1940年 237頁
23. 同上書 237頁
24. 上海档案馆編『日偽上海市政府 上海档案史料丛編』档案出版社 1986年 55頁
25. 同上書53頁
26. 維新政府教育部顧問室『維新教育概要』1940年 5頁
27. 曹必宏、夏軍、沈嵐『日本侵華教育全史』第3卷人民教育出版社 2005年 232頁
28. 前掲注（26）書 55頁
29. 同上書 348頁
30. 同上書 348頁
31. 前掲注（12）書 34頁
32. 費正、李民、張家驥『抗战时期的伪政权』河南人民出版社 1993年 257頁
33. 同上書 257頁、前掲注（27）書 91頁
34. 前掲注（27）書 92頁
35. 同上書 92頁
36. 菊沖徳平「最近中支の日本語教育」『日本語』第1巻第5號 1941年 45頁
37. 「第六表 上海特務機關管下各級學校日本語普及状況一覧」興亜院華中連絡部『中支ニ於ケル日本語教育ニ關スル調査報告』1941年、尚、頁数は未記入
38. 前掲注（36）書 45頁
39. 前掲注（37）書 2頁
40. 前掲注（9）書 53頁
41. 前掲注（14）書 60頁
42. 同上書 61～62頁
43. 前掲注（9）書 53頁～56頁、校長以下、5名の教授がいた。
44. 前掲注（9）書 53頁～56頁
45. 内山完造『花甲録』岩波書店 1960年 172頁
46. 前掲注（10）書 3頁
47. 前掲注（45）書 172頁
48. 前掲注（10）書 6頁
49. 同上書 6頁
50. 外務省外交史料館所蔵『上海地方ノ日本図書及日本語ニ関スル上崎司書ノ視察報告』1937年 3月
51. 高橋信也『魔都上海に生きた女間諜 鄭蕪如の伝説 1914 - 1940』平凡社 2011年 112頁

52. 前掲注(24) 書 838～839頁
53. 前掲注(26) 書 348頁
54. 前掲注(5) 書 31頁
55. 若江得行『上海生活』大日本雄弁会講談社 1942年 26頁
56. 前掲注(12) 書 30頁
57. 前掲注(37) 書 4頁

【参考文献】

- ・外務省情報部『密 支那人ノ日本語及日本事情研究状況』 1930年
- ・外務省外交史料館所蔵『上海地方ノ日本図書及日本語ニ関スル上崎司書ノ視察報告』 1937年3月
- ・外務省情報部文化事業部『三増英夫調 中華民國ニ於ケル日本語研究ノ現況(附 日本近代科學圖書館論)』 1937年
- ・維新政府教育部顧問室『維新教育概要』1940年
- ・樋口弘『日本の対支投資』慶應書房 1940年
- ・菊沖徳平「最近中支の日本語教育」『日本語』第1巻第5號 1941年
- ・興亜院華中連絡部『中支ニ於ケル日本語教育ニ關スル調査報告』 1941年
- ・平塚益徳『近代支那教育文化史』目黒書店 1942年
- ・菊沖徳平『支那人の日本語研究』太平出版印刷公司 1944年
- ・内山完造『そんへえ・おおへえ』岩波書店 1949年
- ・内山完造『花甲録』岩波書店 1960年
- ・上海档案馆編『日偽上海市政府 上海档案史料丛編』档案出版社 1986年
- ・費正, 李民, 张家驥『抗战时期的伪政权』河南人民出版社 1993年
- ・泉彪之助(編)『鲁迅と上海内山書店の思い出』非売品 1996年
- ・孫安石「戦前中国における日本・日本語研究に関する資料の調査報告」『神奈川大学言語研究』25 2003年
- ・小林英夫・林道男『日中戦争史論 - 汪精衛政権と中国占領地 -』御茶の水書房 2005年
- ・曹必宏, 夏軍, 沈嵐『日本侵华教育全史』第3巻人民教育出版社 2005年
- ・高綱博文編『戦時上海 - 1937年～45年』研文出版 2005年
- ・余子道他編『汪偽政权全史』上海人民出版社 2006年
- ・高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』研文出版 2009年
- ・劉建輝『増補 魔都上海 日本知識人の「近代」体験』ちくま学芸文庫 2010年
- ・堀井弘一郎『汪兆明政権と新国民運動』創土社 2011年
- ・高橋信也『魔都上海に生きた女間諜 鄭蘋如の伝説1914 - 1940』平凡社 2011年
- ・「申報(数据库)」(1927年～1945年)『中国近代报刊库』北京爱如生数字化技术研究中心 2013年